

## パブリックコメントにおける意見と対応

通し番号	項目	ご意見の概要	県の考え方
1	総論	自動運転やロボットに力を入れていくとのことだが、2030年から2040年にそうした技術で世の中がどのように変わるのかイメージがわかるように示していただけると、計画への理解が進むと思う。	・「2. 2030年～2040年頃の社会経済の展望」に、「○ デジタル技術の進展に伴い、自動運転、ロボット等は社会実装が進み、2040年に向けて進化していくと考えられている。」「○ イノベーションの創出におけるデジタル技術の重要性の高まりに伴い、産業構造も変化していくことが見込まれる。」と記載しております。 そして、産業構造の変化により、付加価値の源泉が、モノをつくり、売ることから、デジタル技術等を生かしたサービスの提供へと移行するといった将来展望をお示しております。 ・そして、次世代産業の振興やイノベーションの創出、地域産業の活性化など、本計画に位置付けた施策の推進を図り、産業構造の多様化や産業競争力の強化を目指してまいります。
2	総論	リニアやジブリパーク、ロボット産業といった数々の魅力があり、今後の進化が著しいものになると考える。	・「ロボカップアジアパシフィック大会・ワールドロボットサミット開催(2021年)」、「ジブリパーク開業(2022年)」、「リニア中央新幹線開業(2027年度:名古屋ー東京間、2037年:名古屋ー大阪間)」といった大型事業・プロジェクトは、本県のプレゼンスを大きく高め、世界的な連携・交流を生み出すものであり、産業振興や経済活性化の起爆剤として十分生かしてまいります。
3	総論	新型コロナウイルス感染症の影響、自動車産業の大変革期など社会経済環境の状況が刻々と変化していくのに、計画の期間が本当に5年で良いのか疑問に思う。	・計画の進行管理として、有識者や関係団体などの参画を得たフォローアップ会議を開催し、会議での進捗評価や社会経済動向の変化などに応じて、必要な施策の追補を図るなど、計画内容を適時適切に見直してまいります。
4	総論	魅力ある県を目指すにあたっては、産業だけではなく、街づくりも重要であるため、縦割りの考え方ではなく、横断的な考え方で計画を作る必要があると考える。	・「4. 計画策定に当たっての基本的な考え方」に、「産業」「労働」「人づくり」「まちづくり」が相互に密接に関係することから、全庁的な連携を図る。」と記載しております。 ・そして、産業労働分野と関わりのある県政の各分野との連携を図りながら計画を推進してまいります。
5	総論	工業社会によるまちづくりでなく、文化・歴史・芸術・仕事が生き生きと輝くまちづくりを描いてほしい。 また、愛知は岐阜・三重・静岡など森の恵みがあり、近県と連携して、木材を産業の重要施策に位置付けしてほしい。世界的に木造高級建築は開発ラッシュになる可能性があります。 持続可能な都市モデルとして、木材をふんだんに活用した都市づくりを施策に入れて頂きたいと思えます。	
6	総論	県民の健康増進のため、サイクリングロードやウォーキングコースの整備、川岸と都心とを結ぶ専用道路の整備を行う。	
7	総論	経済活動は、雇用だけではなく、様々な人の活動によって活性化する。素案にあるように、製造業に依存するのではなく、多様な産業が活性化するような計画をお願いしたい。	・「4. 計画策定に当たっての基本的な考え方」に、「○ 従来の産業分野や業種の垣根が曖昧となり、融合が進んでいること、県内各地域の産業集積に違いがあることを踏まえ、第1次から第3次までのあらゆる産業分野への展開を視野に入れる。」と記載しております。 ・そして、次世代産業の振興やイノベーションの創出、地域産業の活性化など、本計画に位置付けた施策の推進を図り、産業構造の多様化や産業競争力の強化を目指してまいります。
8	総論	中国企業の台頭、東京一極集中、愛知県内企業のICTビジネスへの乗り遅れ、自動車産業のCASEへの転換期、製造業のAI化・完全自動化等、第4次産業革命を前に愛知県が取り巻くビジネス環境は厳しさをどんどん増してきている。 さらには、ベンチャー企業の数も活発とは言えない状況。このままでは、愛知県は時代に乗り遅れ、雇用は失われ、日本のラストベルトになってしまうという強い危機感が必要。 そうならないための施策の一つとして、愛知県の次世代産業の育成、自動車産業のCASEへの転換、愛知県の航空宇宙産業育成、ICT企業の支援等。次世代産業に転換するために、愛知県内の企業や大学の研究等の発展のため、愛知県として独自にスーパーコンピュータを導入して、愛知県が第4次産業革命時代にも発展できるよう今から支援をしていかなければならないと思う。またちなみに、スーパーコンピュータそのものに関しては、特にこれからAMD社製の次世代EPYCプロセッサを使用する予定の、スーパーコンピュータが世界を席巻していく。このように、比較的廉価で汎用性が高く計算処理速度が速い、スーパーコンピュータを愛知県独自に導入し、愛知県内の企業や大学、研究機関に積極的に利用してもらう事で愛知発のイノベーションを呼び起こし、第4次産業革命の時代においても愛知の産業が生き残る道だと思う。	・「4. 計画策定に当たっての基本的な考え方」に、「○ 感染症の影響や社会経済の展望を踏まえると、従来の考え方や取組の延長線上では、愛知の持続的な発展は困難との危機感を共有する。」と記載しております。 ・そして、次世代産業の振興やイノベーションの創出、地域産業の活性化など、本計画に位置付けた施策の推進を図り、産業構造の多様化や産業競争力の強化を目指してまいります。

通し番号	項目	ご意見の概要	県の考え方
9	総論	国がデジタル化に向けた支援やコロナにおけるGoToイート、トラベル等の対策を行うことにニュースではフォーカスされがちだが、愛知県は独自に対応しており、アウトソーシングがより一層進み、地方の自治がより活性化されている最中なのではないかと考える。愛知県のものづくりは世界に誇るべきことであり、愛知県にしかない魅力である。その中でデジタル化と融合させた取り組みは世界でも愛知県にしかないのではないか。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「1.計画の目標」に、「愛知の成長の源である集積が集積を呼ぶロックイン効果によりモノづくり産業の更なる集積を図るとともに、スタートアップと連携したイノベーションの創出等によるモノづくりとデジタル技術の融合など、技術革新による社会経済への変化に対応した愛知独自の成長モデル(愛知型成長モデル)を進化させ、更なる産業競争力の強化を図っていく。」と記載しております。</li> <li>・そして、次世代産業の振興やイノベーションの創出、地域産業の活性化など、本計画に位置付けた施策の推進を図り、産業構造の多様化や産業競争力の強化を目指してまいります。</li> </ul>
10	総論	既存の計画を継承するのではなく、新型コロナの社会情勢を踏まえて作成していることが分かった。今後も新型コロナ感染者数等の状況に応じた対応を進めて欲しい。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「あいち産業労働ビジョン2016－2020」の進捗状況については、新型コロナの影響により、最終的な評価は困難な状況にありますが、自動運転、ロボット等の社会実装に向けた取組や働きやすい環境の整備など、これまで進めてきた先進的な取組を生かすとともに、社会経済の変化に伴う本県の弱みや課題を克服していく必要があると認識しております。</li> <li>・今回の計画では、まず第一に、新型コロナによる現下の危機を乗り越えることが重要であるという認識とともに、将来像としては、国際的なイノベーションの拠点を目指すという考えから、計画の目標を「危機を乗り越え、世界に輝く国際イノベーション都市へ」とします。</li> <li>・そして、施策の体系として、「緊急対策:新型コロナウイルス感染症への対応」を位置付け、喫緊の課題である感染症の感染拡大による危機の克服と「新しい生活様式」に対応した緊急対策に全力で取り組んでまいります。</li> </ul>
11	総論	生産性の向上について、個別の企業に対しものづくり補助金といったどちらかという効率性を高めることで生産性を高める事業に補助金が交付されることが多いが、収益性を高めて付加価値を高め、生産性を向上させる革新性の高い事業を行う中小・零細企業に対して、もっと個別の支援を行った方がよいと思う。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・本計画では、目指すべき姿のひとつに「① イノベーションが次々と生み出されるとともに、持続可能な社会を支える産業が展開する地域」を掲げており、中小・小規模企業が、ナンバーワン・オンリーワンの技術や技能、ビジネスモデルを武器として、グローバルな経済活動の中で欠くことのできないプレイヤーとして活躍していることを目指してまいります。</li> <li>・そのために、効率性の向上を図る施策のみならず、新商品・サービスの開発や販路開拓の支援、新たな技術の研究開発・実証実験の支援など、高付加価値化を支援する施策も適切に実施してまいります。</li> </ul>
12	総論	世界で活躍するのも大切だが、一方、地域で活躍する地域ナンバーワンも大切。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・本計画では、目指すべき姿のひとつに「① イノベーションが次々と生み出されるとともに、持続可能な社会を支える産業が展開する地域」を掲げており、世界をリードするイノベーション・エコシステムの形成とともに、地域で消費するものは地域で生産する「地消地産」を支える足腰の強い産業が地域に根付くことを目指してまいります。</li> <li>・そして、「柱2 地域産業の活性化」において、衣食住といった日々の暮らしに直結する商業・サービス業や地場産業の振興のほか、循環型社会の形成や生涯にわたる生活の質の向上に関わる環境・新エネルギー産業や健康長寿産業の育成、更には農林水産業の振興などを図ってまいります。</li> </ul>
13	総論	「柱2 地域産業の活性化」について、地産地消での第1次～第3次への展開を望む。エネルギーシフトによる新たな地方産業づくりをお願いしたい。今の視点は大企業向けに見える。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・本計画では、目指すべき姿のひとつに「① イノベーションが次々と生み出されるとともに、持続可能な社会を支える産業が展開する地域」を掲げており、世界をリードするイノベーション・エコシステムの形成とともに、地域で消費するものは地域で生産する「地消地産」を支える足腰の強い産業が地域に根付くことを目指してまいります。</li> <li>・そして、「柱2 地域産業の活性化」において、衣食住といった日々の暮らしに直結する商業・サービス業や地場産業の振興のほか、循環型社会の形成や生涯にわたる生活の質の向上に関わる環境・新エネルギー産業や健康長寿産業の育成、更には農林水産業の振興などを図ってまいります。</li> </ul>
14	総論	愛知県のGDPは約40兆円と、欧州の国家に匹敵する規模であるが、一方で大量の消費財、サービスを域外から購入している。SDGsの11番「住み続けられる街づくり」を考えた場合、衣食住、エネルギー及び情報の自給率を向上させていく必要があると思う。自給率向上の具体的な数値目標を計画に入れると共に、近隣県の持つ豊富な天然資材も活用し、中部地域全体として地域の魅力向上を図ると良いと思う。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・また、愛知県公契約条例に基づき、公契約の適正化を図りつつ、公共サービスの品質の確保、環境保全その他の社会的な価値の実現及び公契約の履行に係る作業に従事する労働者等の労働環境の整備を図ってまいります。</li> </ul>
15	総論	生活に必要なエネルギー、食糧、生活資材について、県内での完全な循環経済をデザインしていくべきではないか。地産地消(特に農林水産物)公契約条例の徹底をお願いしたい。	
16	総論	・柱2 地域循環経済を積極的にリードしてほしい。公契約条例、里山資本主義を率先し、長期の運動として展開してほしい。同じものを買うなら地域からでお願いしたい。	
17	総論	地域の付加価値を上げるための地域循環が、中小企業の活躍の場。エネルギー自給、食糧自給、災害対応、商店街、そして公契約。地産地消ではなく(今ある産を消)ではなく地消地産(今は無くても新たに産)をお願いしたい。	

通し番号	項目	ご意見の概要	県の考え方
18	総論	AIの発達は、歴史に人間が新しい道具を発明したときと同様に、人間の役割は大きく変化する。しかし、社会全体、マクロ的に見ると、AIは人間の道具である事実は変わらない。研究者の方が増加するが、AIの位置づけは、人間社会全体の中で最も適正な働きとなるだろう。人間主役の社会である。	<ul style="list-style-type: none"> <li>AI・ロボット等の技術の進化により、定型的業務が中心の職種は就業者数が大きく減少する一方で、人間にしかできない業務は、よりイノベティブなものになり、そうした分野における労働需要が高まっていくと展望しております。</li> <li>本計画では、目指すべき姿のひとつに「③ 誰もが自らの能力を高め・発揮し、安心して生きがいや働きがいをもって活躍できる地域」を掲げており、計画に位置付けた施策の推進を図り、<b>AIやロボット等では生み出せない新たな価値を創造する人材の育成</b>を目指してまいります。</li> </ul>
19	総論	愛知県産業労働計画では、「誰もが自らの能力を高め・発揮し、安心して生きがいや働きがいをもって活躍できる地域」という姿が掲げられており、これ自体はこれからの地域にとって大切な視点だと思うので、企業のキャリア自立に向けた取組を応援するなど、生き生きと働ける取組をこれからも推進して行ってほしい。	<ul style="list-style-type: none"> <li>目指すべき姿のひとつとして掲げた「③ 誰もが自らの能力を高め・発揮し、安心して生きがいや働きがいをもって活躍できる地域」に向けて、「柱5 誰もが安心して生き生きと活躍できる環境づくり」や「柱6 愛知の産業を担う人財力の強化」に位置付けた施策を<b>しっかり推進</b>してまいります。</li> </ul>
20	総論	この計画が、私が住んでいる豊橋市にも活かされて欲しいと思っている。私が住んでいる豊橋市を含めた東三河地域と隣の西三河や尾張地域などは、産業構造や地域性が全く違う。県が計画を基に施策を実施しようとした場合、同じ手法では同じ成果は得られないと思われる。地域の産業構造や地域性にあった施策を期待している。私が住んでいる豊橋市には、東三河県庁もあるが、未だに産業労働施策の展開は名古屋中心であり、東三河地域は他の地域と何ら変わらない状況にあると感じる。東三河県庁が設立された意義をふまえ、産業労働施策について少しでも東三河地域を重点的に実施されることを期待したい。	<ul style="list-style-type: none"> <li>スタートアップ・エコシステムの形成促進に向けた「東三河スタートアップ・サテライト支援拠点」の設置の検討、三河山間地域が主となるICTなど新たな技術を活用した林業振興などを位置付けております。</li> <li>県内6地域(尾張、海部、知多、西三河、東三河、新城設楽)において開催する<b>地域産業労働会議のほか、施策の検討・推進に係る各種会議や研修会の開催</b>などを通じて市町村や関係団体との連携を図ってまいります。</li> </ul>
21	総論	全体によくまとめられていると思う。ただ中の図表が小さく何が書いてあるのかわからない。せつくなので、もっとわかるようにしていただきたい。	<ul style="list-style-type: none"> <li>ご意見を踏まえ、一部の<b>図表のサイズを大きく</b>しました。</li> </ul>
22	緊急対策	新型コロナの社会情勢については、経済活動をあまり重視すべきでないとする。特に3密の産業において、生活補償を行い産業活動を完全に停止すべき。新型コロナの社会情勢が長期化することが最大の問題と考えるべき。	<ul style="list-style-type: none"> <li>施策の体系として、「緊急対策:新型コロナウイルス感染症への対応」を位置付け、「○ 喫緊の課題である感染症の感染拡大による危機の克服と「新しい生活様式」に対応した緊急対策に全力で取り組む。」と記載しております。</li> <li>そして、<b>事業の継続と雇用の維持を図るため</b>、融資制度等による資金繰り支援や、雇用維持に向けた各種相談対応等の<b>緊急支援</b>に取り組んでまいります。さらに、デジタル化・オンライン化・自動化など、「<b>新しい生活様式</b>」に対応し、<b>将来の感染症リスクにも対応できる強靱な経済構造の構築</b>に向けた取組を加速していくとともに、<b>感染症の収束後を見据え、経済活動を安定的な成長軌道に戻すための施策</b>を<b>しっかり進め</b>てまいります。</li> </ul>
23	緊急対策	当面の対応(コロナ禍)で融資等により助かっている企業は多いが、あくまでも「公助」であるので、この後「自助」に移る中での支援を今後進めてほしい。	<ul style="list-style-type: none"> <li>施策の体系として、「緊急対策:新型コロナウイルス感染症への対応」を位置付け、「○ 喫緊の課題である感染症の感染拡大による危機の克服と「新しい生活様式」に対応した緊急対策に全力で取り組む。」と記載しております。</li> <li>そして、<b>事業の継続と雇用の維持を図るため</b>、融資制度等による資金繰り支援や、雇用維持に向けた各種相談対応等の<b>緊急支援</b>に取り組んでまいります。さらに、デジタル化・オンライン化・自動化など、「<b>新しい生活様式</b>」に対応し、<b>将来の感染症リスクにも対応できる強靱な経済構造の構築</b>に向けた取組を加速していくとともに、<b>感染症の収束後を見据え、経済活動を安定的な成長軌道に戻すための施策</b>を<b>しっかり進め</b>てまいります。</li> </ul>
24	緊急対策	新たな生活様式と経済活動を支えるとともに、中小企業の雇用を守ってほしい。	
25	緊急対策	新型コロナが発生したことにより、主人の仕事がとても大変になっている。日本経済も愛知県の産業も大変な危機にあると感じている。ぜひ、県として、この危機を乗り越える姿勢をしっかりと示してほしい。	
26	緊急対策	コロナ禍での産業労働がどのように進むべきか書かれていていいと感じた。	
27	緊急対策	愛知の人口見通しが下がる予測だが、政策で人口増をする政策が必要と考える。2027年のリニア開通により、大阪、東京圏からの人口流入を見込めると思う。特にコロナ禍により、人口密度の高い都市から、愛知が魅力的に見える政策をお願いしたい。	<ul style="list-style-type: none"> <li>「2.感染症を踏まえた今後の施策展開」に、「一極集中型の社会経済から、多極分散型で地域内循環型の社会経済へと移行していく可能性が見込まれる」、「本県は、大都市圏でありながら、豊かな自然環境が近接するゆとりある生活空間を有する」、「各地域に拠点となる個性ある都市が存在する多核連携型の地域構造を特徴としており、東京のような一極集中型の大都市圏とは異なる強みや魅力を有している」、「<b>感染症による社会経済の変化を機敏に捉えた施策展開を図ることが必要である。</b>」と記載しております。</li> <li>そして、<b>東京一極集中の是正やサプライチェーンの再構築の動きを踏まえた企業誘致活動や、首都圏等からのUITターの促進</b>などの施策を進めてまいります。</li> </ul>
28	緊急対策	コロナ禍にあって、東京から地方移住に注目が集まっている。IT企業が地方にサテライトオフィスを開設する動きもある。かねてよりIT企業誘致に積極的な他県の自治体は、IT企業誘致に結果を出している。愛知県は全国的に注目されていないエリアだが、積極的にPRし、「サテライトオフィス補助金」のような支援金を充実させる等、都市部、特にヒト・モノ・カネ・情報が集まりやすい名古屋市に誘致する働きかけを積極的に行い、サテライトオフィス需要を積極的に取り込むことで、雇用の受け皿や産業の活性化を図ることが大事だと思う。	

通し番号	項目	ご意見の概要	県の考え方
29	緊急対策	IT化、デジタル化のみならず、市町村発行の商品券発行事業は、高齢者にも使いやすく、地域の景気浮揚へ即効性があると思われるので、規模を拡大した上で、継続していただきたい。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「反転攻勢に向けた需要喚起」に、「市町村が商店街の活性化に向けて実施する<b>プレミアム商品券発行事業に対する支援の拡充</b>」と記載しております。</li> <li>・今後も、感染症の収束後を見据え、<b>経済活動を安定的な成長軌道に戻すための施策</b>をしっかりと進めてまいります。</li> </ul>
30	柱1	「次世代産業の振興・イノベーションの創出」を柱の1番目に持ってこられたことは、この地域の特性を活かしながら将来も発展していくために重要な観点であり、その取組に期待したい。 なお、そのためには、それを強力に推進する体制が必要であり、県民向けにもアピールできる組織にしてはどうかと思う。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「1.計画の目標」に、「愛知の成長の源である集積が集積を呼ぶロックイン効果により<b>モノづくり産業の更なる集積</b>を図るとともに、スタートアップと連携したイノベーションの創出等による<b>モノづくりとデジタル技術の融合など、技術革新による社会経済への変化に対応した愛知独自の成長モデル(愛知型成長モデル)</b>を進化させ、<b>更なる産業競争力の強化を図っていく</b>。」と記載しております。</li> <li>・そして、「柱1 次世代産業の振興・イノベーションの創出」においては、基幹産業である自動車産業をはじめ、強みである<b>モノづくりとデジタル技術を組み合わせた革新的技術の社会実装に向けた取組</b>を進めるとともに、イノベーションの担い手として重要性が増している<b>スタートアップの創出・育成・誘致や、モノづくり産業とスタートアップの連携</b>を図ることなどにより、オープンイノベーションを基本コンセプトとした<b>愛知独自のエコシステムの形成</b>を目指してまいります。</li> <li>・こうした施策の推進にあたっては適時適切な庁内体制の整備や産学行政の連携体制の構築などの体制づくりに努めてまいります。</li> </ul>
31	柱1	自動車産業の一大集積地であるとともに、高速自動車道路網が充実している土地柄を活かして、県内(又は東海地域)を外国人も含め地理に不案内な方や運転が苦手な方であっても、安心して次世代自動車等で移動できるような環境を整えるとよいと思う。将来的には、空港や主要駅前からAI搭載車両がその人に会ったオーダーメイドの観光を提案し、自動運転で手軽に周遊できるようなエリアになると素晴らしいと思う。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「(1)次世代自動車産業の振興、新たなモビリティサービスの普及促進」に、「○ 自動車産業では、「CASE」、「MaaS」の動きが活発になるなど、100年に一度の大変革期にある中、自動車産業を基幹産業とする本県が、その変革期をリードする取組を進める。」と記載しております。</li> <li>・そして、<b>自動運転を活用した新たなモビリティサービスの実現に向けた実証実験の実施や、「MaaS」など新たなモビリティサービスの普及促進に向けた取組</b>などを進めてまいります。</li> </ul>
32	柱1	次世代自動車の1つであるFCVは、車体が高価な点や燃料充填スポットが限られる点により、まだ社会に広く普及していないと感じる。これは、愛知県のみならず他都道府県も同様かと思うので、水素ステーション整備数が全国トップである本県の強みを活かし、次世代自動車社会の先進モデルとなるような取り組みを実施していただきたい。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「(1)次世代自動車産業の振興、新たなモビリティサービスの普及促進」に、「○ 水素ステーションや充電インフラの整備を促進するとともに、次世代自動車の普及を図る。」と記載しております。</li> <li>・そして、「<b>あいち次世代自動車インフラ整備推進協議会</b>」における<b>水素ステーション・充電インフラの整備の促進や、EV・PHV・FCVを導入する中小企業等への支援などの取組</b>を進めてまいります。</li> </ul>
33	柱1	年寄いた母がいるため、10月15日に実施された新城市布里でのドローンのテスト(遠隔医療)をこれからもどんどんやってほしい。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「(4)革新的技術の社会実装の推進に向けた環境整備」に、「○ 愛知のモノづくりの強みを生かした「自動運転」、「ロボット」、「ドローン」等について、社会実装に向けた取組を進める。」と記載しております。</li> <li>・ドローンについては、<b>事業モデルの作成・発信や実証実験の場の提供などの取組</b>を進めてまいります。</li> </ul>
34	柱1	学生も含めて、起業支援(金融、経営など)を徹底的に行い、創業率を廃業率より上げていく必要がある。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「(5)スタートアップ・エコシステムの形成促進」に「○ イノベーションの担い手として、革新的なビジネスモデルや最先端技術を有するスタートアップの重要性が増しており、「Aichi-Startup戦略」に基づき、スタートアップの創出・育成・誘致に重点的に取り組み、愛知独自のスタートアップ・エコシステムの形成・充実を図る。」と記載しております。</li> <li>・そして、<b>企業、大学、経済団体、支援機関が参画した「Aichi-Startup推進ネットワーク会議」</b>における<b>「Aichi-Startup戦略」の推進など、地域が一体となった取組</b>を進めてまいります。</li> </ul>
35	柱1	これからも成長が見込めるICT産業の育成として、愛知県としては愛知県立大学情報科学部、情報科学研究科を、ヒト・モノ・カネ・情報が集まりやすい名古屋都心部にキャンパス移転すべき。それにより、ICT産業のベンチャー企業が生まれやすい土壌が作られると思う。 例えば、愛知県スタートアップ支援拠点「ステーションAi」の側に、敷地に余裕があればキャンパスを構えるなど、スタートアップ企業と学生が日常的に交流できる場や、身近にベンチャー企業と触れ合う機会があれば、起業するという垣根を低く出来る効果が期待できる。またICT企業が多くなれば、女性にとっても働きやすい魅力ある企業が増えていき、愛知県全体の産業の活性化に繋がると思う。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「(5)スタートアップ・エコシステムの形成促進」に「○ イノベーションの担い手として、革新的なビジネスモデルや最先端技術を有するスタートアップの重要性が増しており、「Aichi-Startup戦略」に基づき、スタートアップの創出・育成・誘致に重点的に取り組み、愛知独自のスタートアップ・エコシステムの形成・充実を図る。」と記載しております。</li> <li>・そして、<b>企業、大学(愛知県立大学も参画)、経済団体、支援機関が参画した「Aichi-Startup推進ネットワーク会議」</b>における<b>「Aichi-Startup戦略」の推進など、地域が一体となった取組</b>を進めてまいります。</li> </ul>

通し番号	項目	ご意見の概要	県の考え方
36	柱2	今回の産労計画は、コロナ禍を経て、テレワークやオンラインミーティングなどの「新しい生活様式」が、これからの産業や働き方に不可欠になるとの認識のもと、中小・小規模企業においても、デジタル技術の導入の支援をしている点は、評価できるものだと思う。 しかし、「新しい生活様式」の浸透により、高齢者をはじめとした買い物弱者の孤立化がさらに進むことが懸念されることから、併せて、サービスを受ける側の消費者(特に高齢者)に対する支援もしていただきたい。	・本計画では、目指すべき姿のひとつに「① イノベーションが次々と生み出されるとともに、持続可能な社会を支える産業が展開する地域」を掲げており、計画に位置付けた施策の推進を図り、世界をリードするイノベーション・エコシステムの形成とともに、 <b>地域で消費するものは地域で生産する「地消地産」を支える足腰の強い産業が地域に根付く</b> ことを目指してまいります。 ・そうした中であって、商店街を始めとする商業・サービス業や地場産業は、衣食住といった日々の暮らしに直結する産業であると同時に、地域コミュニティを支え、地域の伝統や文化を継承する重要な役割を果たしているとの認識のもと、デジタル技術の進展や感染症の影響等によって多様化する市場ニーズにしっかり適応しながら、個性や魅力を発揮できるよう、その活性化を図ってまいります。
37	柱2	P29の3.施策の方向性と具体的な取組みについて、「本県の地場産業の持続的な発展を支えるため、産地の企業や団体が行う新商品開発及び販路拡大等の支援を行う。」の箇所について、「産地の企業や団体(中小企業組合等を含む)が行う」に文言を変更し、「団体」に中小企業組合等が含まれていることを明文化して頂きたい。	・御意見を踏まえ、「(1)商業、サービス産業、地場産業の振興」に、「○ 産地の企業や中小企業組合等の団体が行う新商品開発及び販路拡大等の支援を行う。」と「 <b>中小企業組合等の</b> 」を加筆します。
38	柱2	コロナ禍で大きな打撃を受けた商店街や中小小売商業者に対する支援を、ソフト・ハードの両面でよりいっそう強化していただきたい。 高齢化社会を迎え、車社会やIT化に取り残された高齢者にとって、地元の商店街は、数少ないライフラインのひとつであり、コミュニケーションの場である。 お祭りなどを通じた地域の歴史・伝統・文化の継承、子ども110番やパトロールによる地域の安心安全にも寄与しており、その魅力発信を支援していただきたい。	・「(1)商業、サービス産業、地場産業の振興」に、「○ 「次期あいち商店街活性化プラン(仮称)」のもと、地域住民や大学等の多様な主体と連携を図りながら、市町村が計画的・主体的に行う商店街活性化の取組を支援するとともに、魅力ある個店の創出支援など、商店街組合等が行う商店街活性化の取組を支援する。」と記載しております。 ・そして、「 <b>げんき商店街推進事業費補助金</b> 」や「 <b>商業振興事業費補助金</b> 」により、 <b>商店街活性化に向けた取組支援</b> を行ってまいります。
39	柱2	魅力のある地域には、魅力あるお店が存在するが、近年地方の商店街は、閉店する店も多く、シャッター通りと呼ばれている所も多く見受けられる。こうした現況には、経営者の高齢化などいくつかの原因が挙げられるが、社会の変化について行けない、魅力を失ったまま取り残されてしまったという事ではないか。しかも、閉店した後に新しいお店が入店すればまだ良いが、そのまま或いは建て直して、単なる住宅(住居専用)になってしまうケースまで有る。 将来的には、その地域に残っている商店主も高齢化しているので、廃業して、住居となることは、容易に想像がついてしまう。 今の内に商業地を宅地化させないような法的な規制(住宅の場合は、「固定資産税を3倍5倍に上げるなど」と、新たな事業者が、出店しやすくなるように、家賃のハードルを下げる意味での助成金制度や、新規創業者への事業資金を補助するなど、新規に出店する事業者にも配慮することも必要。	
40	柱3	愛知県の観光をもう少し考えていただきたい。新型コロナは2年以内で落ち着くと思う。	・感染症の収束が見通せない中、県内や近隣県、国内観光を中心に需要の喚起を図るとともに感染防止対策の取組強化など、旅行者の立場に立った受入れ体制の整備・充実による利便性・安全性の向上や、動画やSNS等デジタルを活用した観光振興など、 <b>感染症と共存する持続可能な観光を推進</b> していきます。 ・また、中長期的には、世界的な観光需要は拡大していくと考えられ、今後、ジブリパークの開業、アジア競技大会の開催、リニア中央新幹線の開業など、 <b>愛知が世界の注目を集める大型事業・プロジェクトが相次ぐことから、この好機を生かし、「あいち観光戦略2021－2023」(2020年12月策定)に基づいた施策を推進</b> してまいります。
41	柱3	愛知県の観光をさらに振興するために、それぞれの関係者や事業者が付加価値の高い観光コンテンツの充実や情報発信に取り組むことはもちろん、身体的、言語的、文化的バリアフリーを徹底的に排除し、誰でも容易に目的(希望)の場所にアクセスできる仕組みを整えることも取り組んでもらえるとよいと思います。	・「(3)受入体制の整備・充実と観光交流拠点としての機能強化」に、「○ 年齢や障害の有無に関わらず、すべての人が安全・安心に、気兼ねなく旅行できるよう、ユニバーサルツーリズムを推進する。」と記載しております。 ・そして、 <b>宿泊施設等の観光関係施設や観光案内板等の多言語化の促進や、特別な配慮が必要な宗教・信条等への対応の支援、バリアフリー化への支援とバリアフリー情報の発信などの取組を進めて</b> まいります。
42	柱5	働く喜びのある、活気あふれるまちになるような、人生観を持つような若者を育ててほしい。	・柱5(1)の項目名を「(1)若者の活躍支援」に改めます。 ・若者のキャリア形成を支援するため、「○ 若者のキャリア形成を支援するため、「ヤング・ジョブ・あいち」において、キャリアコンサルティング等を行うほか、県立高等技術専門校において職業訓練を実施する。」、「○ 「あいち労働総合支援フロア」でのキャリアコンサルティング等の総合的な支援を行う。」を加筆します。

通し番号	項目	ご意見の概要	県の考え方
43	柱5	2020年9月のニュースで、帝国データバンクが47都道府県で女性社長の割合を調べたところ、愛知県は6.1%と全国で2番目に低いという、芳しくない結果となっている。女性社長は、親からの事業承継が多いということもあるが、女性が起業しやすい環境を整えることが非常に重要な課題だと思う。日本一女性起業が活発な地域を目指して、愛知県として取り組む必要があると思う。女性の起業家が増えることで、それに伴って女性にとって働きやすい職場、活躍できる職場、魅力ある職場が増えることで、多様な働き方や多様な職場の選択肢が増えていく事で、愛知県全体の産業が活性化されることは間違いない。女性起業家の支援金の充実など、愛知県在住だけでなく、全国の女性から愛知に移住して起業してみたいと思ってもらえるような支援策を進める必要があると思う。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・柱5(2)の項目名を「(2)女性の活躍支援、男女共同参画社会づくり」に改めます。</li> <li>・「(2)女性の活躍支援、男女共同参画社会づくり」に、「○ 女性とその能力を十分発揮して経済・社会に参画する機会を確保することで、「女性が元気に働き続けられる愛知」を実現することを目的として、「あいちの女性活躍促進プロジェクト」を推進する。」と記載しております。</li> <li>・その一環として、<b>女性起業家・経営者の成長や事業拡大を支援する伴走支援の実施など、女性起業家・経営者の育成</b>を図ってまいります。</li> </ul>
44	柱5	人口減少が本格化するだけでなく、高齢化も進捗しています。高齢者は、デジタルサービス、遠隔化、自動化の社会システムには取り残されていくと思われま。県としてSDGsの実現や多様な社会を目指すのであれば、先進技術による発展だけでなく、高齢者が活躍できる環境づくりをお願いしたい。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「(3)高齢者、障害者の活躍支援」に、「○ <b>高齢者の就労を促進するため、キャリアカウンセリングや各種セミナーの開催などによるきめ細かな就労支援を実施</b>する。」、「○ 「シルバー人材センター」における就労機会の確保や技能講習等の取組を推進する。」と記載しております。</li> <li>・こうした取組を通じ、高齢者が意欲に応じて、その能力を発揮し、社会経済の担い手として生き生きと活躍できるような環境づくりを進めてまいります。</li> </ul>
45	柱6	真にイノベティブな人材は稀有な人材である。同じく真のスペシャリストも稀有な人材である。このような人材は育成、教育の底上げで育つものではない。今後の成長が見込まれる学生や企業の人材に対し、奨学金や留学資金、学習資金等、直接的に資金を注入することが良いと思う。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「(1)イノベーション人材の育成」においては、「○ 新たな付加価値の創出や競争力の強化の鍵は、多様な能力・スキルを持った人材にあるとの認識のもと、デジタル化やグローバル化などに対応したイノベーションを生み出す人材の育成を図る。」と記載しております。</li> <li>・そして、<b>科学技術やデジタル技術、グローバル化への対応などに係る人材育成を様々な施策を組み合わせ適切に推進</b>してまいります。</li> </ul>
46	柱6	中小企業のデジタル人材育成のための教育プログラムを推進してほしい。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「(1)イノベーション人材の育成」に、「○ <b>関係課室により新たに設置した「デジタル人材育成ワーキンググループ」において産業界のニーズを踏まえた取組を進めるほか、「GIGAスクール構想」などによるICT教育の推進など、デジタル人材の育成を図る。</b>」と加筆します。</li> <li>・そして、「デジタル人材育成ワーキンググループ」での検討等を通じて、デジタル人材の育成に向けた取組を進めてまいります。</li> </ul>
47	柱6	コロナ禍で地方移住が注目される中で、東京都からテレワーク移住する人に対し、愛知県としても独自に補助金を出すことで、愛知県に移住を促し、それに伴う経済活性化が期待できる。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「(3)国内外からの人材の確保」に、「○ 居住地・就業地として選ばれる地域に向け、強い経済基盤、恵まれた雇用環境、高い交通利便性、良質な住環境や、豊かな自然など、バランスの取れた愛知の住みやすさを効果的にPRする。」と記載しております。</li> <li>・そして、<b>愛知の住みやすさをPRしながら、本県へのUIJターンの促進や都市部大企業等で実績のある人材と県内中小企業との人材マッチングなどの取組を進めてまいります。</b></li> <li>・なお、「あいちUIJターン支援センター」のマッチングサイト掲載企業に新規就業した東京23区からの移住者に対しては「<b>移住支援金</b>」を支給します。</li> </ul>
48	柱6	中学生の就業教育を教員が行っている。実際の会社訪問やインターンシップの機会を作るべきではないか。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「(4)キャリア教育・リカレント教育の推進」に、「○ 若者が社会的・職業的に自立し、社会の一員としての役割を果たしていく上で必要となる能力や態度を育成するため、小・中・高等学校・特別支援学校における系統的なキャリア教育を推進する。」と記載しております。</li> <li>・そして、小・中学校での望ましい勤労観・職業観の醸成を図るための「キャリアスクールプロジェクト」や県立高校におけるインターンシップ、出前講座やモノづくり体験事業などの「あいちキャリア教育地域連携事業」等、<b>児童・生徒が実際に企業に触れ、就業を体験する場</b>を設けてまいります。</li> </ul>
49	柱6	コロナ禍の今、非接触・非対面のサービスや働き方が求められるなど、ますます社会の不確実さ、複雑化が増していると思われる。不確実性が高まり先を見通せない時代になると、求められる人材像が見えにくくなるので、組織が行う「人材開発」は機能しにくくなり、自律的なキャリア開発「キャリア自律」が求められる。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「(4)キャリア教育・リカレント教育の推進」に、「○ 一人ひとりの社会的・職業的自立に向け、必要な基盤となる能力や態度を育てることを通して、キャリア発達を促すとともに、AI、IoT、ビッグデータ等のデジタル技術による第4次産業革命の進展などの社会経済の変化に対応し、新しい知識や情報、技術を生涯にわたって能動的に学び続けられるよう、多様な主体と連携したリカレント教育を進める。」と記載しております。</li> <li>・社会経済の急速な変化に伴い、求められる職業能力も変化するとともに、人生100年時代を迎える中で、一度失敗しても何度でも再チャレンジができ、生涯にわたって社会経済の担い手として活躍できるよう、<b>必要な時に、必要に応じて自らの知識や能力を高めることが出来る環境づくり</b>に努めてまいります。</li> </ul>

通し番号	項目	ご意見の概要	県の考え方
50	基盤施策	今年度、各地の「中小企業振興基本条例」の動きが、新型コロナ対応に追われ、ほぼ活動できていない。その部分を県でもサポートして頂けたらありがたい。 基盤施策である中小企業の持続的発展について、菅内閣ではデービッド・アトキンソン著「国運の分岐点」にあるように「中小企業が悪」だと言っている。基盤施策が変わらないことを望む。	・「4. 計画策定に当たっての基本的な考え方」に、「○ <b>愛知の経済と雇用、地域社会を支える中小・小規模企業の企業力強化と持続的な発展を第一とし、本計画の基盤に据える。</b> 」と記載しております。 ・その認識のもと、施策の体系において、目指すべき姿の実現に向けた6つの施策の柱を支える <b>基盤施策として「中小・小規模企業の持続的発展」を設定</b> しております。 ・また、「(5) 中小・小規模企業の魅力発信」として、「愛知県中小企業振興基本条例」の理念に基づき、国や関係団体と連携して中小企業・小規模事業者の存在意義や魅力等を広く発信してまいります。
51	基盤施策	P58の施策の方向性と具体的な取組みの中で、経営資源の乏しい中小企業にあっては、現状として、経営者の高齢化、後継者不足、深刻化する人手不足、防災・減災の推進など様々な課題があり、中小企業でも温度差がある。そんな中でも、新型コロナ禍により、現状として、中小・小規模企業は事業存続が危ぶまれている企業が多くある。個々の企業では、こうした課題解決には限界がある一方で、デジタル化の対応等、日々変わる新しい課題に対応していかなければならない。こうした課題については、事業協同組合等に代表される連携組織を活用すれば、個々の企業よりも、効率的に課題解決を図られ、企業の持続的発展の一助となると思われるので、是非、事業協同組合の活用について追加して頂きたい。	・「(1) 経営基盤の強化や経営革新、事業承継の支援」に、「○ <b>多様な経営課題に対応するため、商工会・商工会議所、中小企業団体中央会などの身近な支援機関や、地域の金融機関、更には中小企業診断士、税理士、社会保険労務士といった士業との連携による支援の強化を図る。</b> 」と記載しております。 ・ <b>事業協同組合等の活用については、中小企業団体中央会と連携</b> して取り組んでまいります。
52	基盤施策	あいち産業振興機構を、中小企業総合相談窓口として充実させることが、これからも引き続き重要だと思う。	・「(1) 経営基盤の強化や経営革新、事業承継の支援」に、「○ (公財)あいち産業振興機構において、経営や取引先開拓、設備投資、創業、新事業展開などに関する総合的な支援を行う。」と記載しております。 ・同機構の「統括・担当マネージャー」による経営向上の支援、「愛知県よろず支援拠点」におけるワンストップ支援など、 <b>あいち産業振興機構における総合的支援機能の発揮を促進</b> してまいります。
53	基盤施策	柱6 中小企業は経営者が自社の「真の経営課題」を判っていない経営者が多い。経営者指導の勉強会が必要。	・「(3) 人材の育成・確保の支援」に、「 <b>「愛知県産業人材育成支援センター」を総合的な窓口</b> に、産業人材育成連携コーディネーターによる各種情報提供や相談対応など、経営者から従業員までを対象とした人材育成を支援する」と記載しております。 ・そして、 <b>中小企業経営者を対象とした人材育成を支援するセミナーの実施など、中小企業経営者を対象とした取組を進めて</b> まいります。
54	先導プロジェクト	中小・零細企業にIT(ICT)化を考えると、企業によっては、ITに少しでも通じている人間からすると、ありえないぐらい低いハードルで挫折していることがある。結局のところ、業者の言いなりになったり、企業内の唯一といってもいいITに精通した社員に合わせてIT化を進め、その他の社員に対してのIT教育が進まないことが挫折の原因であると考えられる。 IT導入の支援はもちろんだが、商工会議所等の支援団体を活用して、運用に対する支援を継続することが重要だと思う。	・「先導プロジェクト」のひとつに「プロジェクト4 中小・小規模企業におけるデジタル技術の導入の支援」を位置づけており、「○ <b>庁内横断的にデジタル化等を強力に推進する司令塔として「愛知県DX推進本部」を立ち上げ、次期ICTプランに掲げる施策を速やかに実行に移すとともに、国のデジタル化に向けた取組に的確に対応する。</b> 」を加筆します。 ・そして、次期ICTプランに基づき、行政のデジタル化を推進するとともに、県内産業のICT化支援を図ってまいります。 ・その中で、 <b>デジタル技術を活用した経営改善を促進する経営層向けのセミナーや現場でデジタル技術を導入、利活用していくための研修会等</b> なども取り組んでまいります。
55	先導プロジェクト	デジタル化の推進は同時にデジタル化から落ちこぼれる層が出てくる(高齢者、格差)。本来デジタルは道具なのでそういった層にとって助けになる方向を忘れないでほしい。	・「先導プロジェクト」のひとつに「プロジェクト4 中小・小規模企業におけるデジタル技術の導入の支援」を位置づけており、「○ <b>庁内横断的にデジタル化等を強力に推進する司令塔として「愛知県DX推進本部」を立ち上げ、次期ICTプランに掲げる施策を速やかに実行に移すとともに、国のデジタル化に向けた取組に的確に対応する。</b> 」を加筆します。 ・そして、次期ICTプランに基づき、行政のデジタル化を推進するとともに、県内産業のICT化支援を図ってまいります。
56	先導プロジェクト	今般のコロナを契機として、国も企業も急速にデジタル化対応を進めている。この計画においても、中小企業のデジタル化対応や行政手続のオンライン化を進めていくと記載されているが、そもそもこのパブリックコメントの意見の提出方法がメールはともかく、郵送やFAXというのはどうなのか。デジタル化対応に逆行している感じがするし、意見を出そうと思っても敷居が高いと感じてしまった。 パブリックコメントはもっと気軽に意見が出せるべきものなのではないか。 セミナーの受付など、愛知県のやっていることの中でも、ホームページから直接申し込めたりするので、パブリックコメントにおいてもそのようにできるはずである。 自治体はこれまでの歴史や規模の問題でなかなかデジタル化対応は進まないと思うが、まずはそういった身近なところから改善して欲しい。	
57	先導プロジェクト	国では、デジタル庁をつくるなど、デジタル化に向けた取組が始まっているかと思えますので、県の方でも、デジタル化に向けた取組に力を入れてもらいたい。特に、行政のデジタル化が遅れていると感じるため、テレワーク、脱ハンコ、ペーパーレス等の動きを加速させてほしい。	